



平成20年5月分 毎月勤労統計調査結果

賃金

- ・5月の現金給与総額は、規模5人以上で251,200円、前年同月比0.7%減で、5ヶ月連続で前年同月を下回った。(規模30人以上では281,523円、前年同月比1.4%増で、4ヶ月連続で前年同月を上回った。)
- ・きまって支給する給与は、規模5人以上で240,918円、前年同月比1.9%減で、5ヶ月連続で前年同月を下回った。(規模30人以上では267,623円、前年同月比0.3%増で、18ヶ月連続で前年同月を上回った。)
- ・規模5人以上の現金給与総額の前年同月比(0.7%減)が前月のそれ(2.9%減)より縮小したのは、特別に支払われた給与が、規模5~29人の事業所でも前年より増加したことが要因の一つと思われる。

表1 賃金の動き

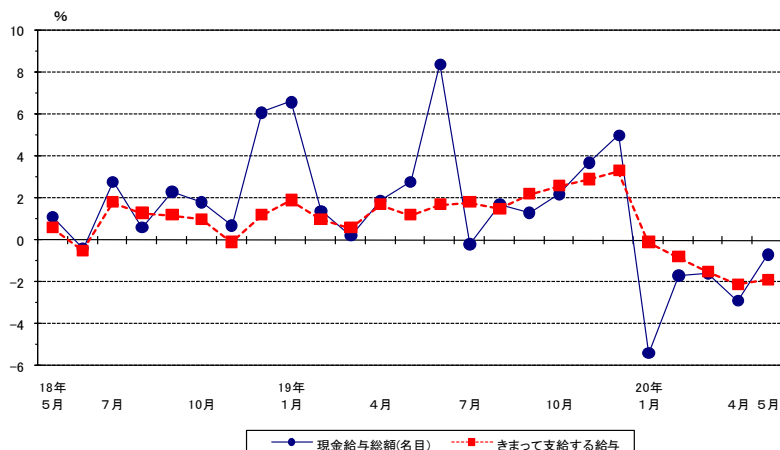
【事業所規模5人以上】

産 業	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与	
	実数	指数	前月比	前年同月比	実数	前月比	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比	
	円	%	%	%	円	%	%	円	%	円	%	円	%	
調 査 産 業 計	251 200	87.3	0.8	△0.7	240 918	△1.6	△1.9	224 905	△1.9	16 013	10 282	2 583		
建設業	404 740	113.3	30.4	7.4	312 679	0.7	△3.2	297 667	△2.2	15 012	92 061	38 147		
製造業	267 307	84.8	△4.5	△0.8	258 650	△3.3	△0.3	231 918	△0.3	26 732	8 657	△ 1 181		
電気・ガス・熱供給・水道業	352 878	71.1	△0.3	1.3	352 878	△0.2	1.3	336 313	3.6	16 565	0	0		
情報通信業	345 609	110.1	△4.3	△5.7	344 793	△4.1	△5.8	319 288	△7.0	25 505	816	816		
運輸業	231 874	73.8	△6.3	△9.9	231 682	△6.2	△9.9	200 668	△14.2	31 014	192	23		
卸売・小売業	188 665	85.3	△0.9	△8.5	186 487	△1.7	△7.7	178 732	△8.7	7 755	2 178	△ 1 802		
金融・保険業	327 341	91.0	△0.4	△9.5	319 686	△2.1	△8.5	303 985	△8.1	15 701	7 655	△ 4 444		
飲食店、宿泊業	128 311	103.1	1.9	5.2	128 311	2.2	5.3	123 515	7.7	4 796	0	△ 9		
医療福祉業	244 615	80.8	0.2	△1.7	243 772	△0.1	△2.0	224 353	△2.2	19 419	843	835		
教育、学習支援業	357 079	84.2	△3.0	9.9	357 079	△3.0	9.9	355 062	10.8	2 017	0	0		
複合サービス事業	256 788	75.8	△5.3	1.9	253 931	△2.5	1.9	242 147	3.1	11 784	2 857	△ 196		
サービス業(他に分類されないもの)	238 082	88.6	9.8	6.1	225 123	5.1	0.7	217 334	1.0	7 789	12 959	11 982		

【事業所規模30人以上】

産 業	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与	
	実数	指数	前月比	前年同月比	実数	前月比	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比	
	円	%	%	%	円	%	%	円	%	円	%	円	%	
調 査 産 業 計	281 523	88.0	0.7	1.4	267 623	△1.5	0.3	243 335	0.1	24 288	13 900	3 140		
建設業	606 945	137.3	66.2	19.9	392 902	7.7	3.9	352 712	2.5	40 190	214 043	86 006		
製造業	295 694	84.6	△4.6	△0.6	282 599	△3.4	△0.5	247 435	△1.0	35 164	13 095	△ 334		
電気・ガス・熱供給・水道業	405 290	74.0	△0.3	△4.1	405 290	△0.3	△4.1	360 221	△3.7	45 069	0	0		
情報通信業	340 679	102.4	△6.7	8.1	339 561	△6.3	7.9	308 744	7.3	30 817	1 118	1 118		
運輸業	231 716	78.7	△4.6	0.1	231 381	△4.2	0.1	194 748	1.2	36 633	335	31		
卸売・小売業	188 863	91.4	△1.6	0.2	187 796	△1.7	△0.2	177 716	△1.7	10 080	1 067	801		
金融・保険業	350 626	96.6	△0.4	△2.0	333 666	△3.8	0.4	311 797	0.7	21 869	16 960	△ 8 413		
飲食店、宿泊業	157 821	91.6	4.8	△2.3	157 821	4.7	△2.3	149 729	△0.7	8 092	0	△ 28		
医療福祉業	286 293	86.9	0.0	0.0	286 293	0.0	0.0	258 336	0.4	27 957	0	0		
教育、学習支援業	363 897	73.3	1.0	0.3	363 897	1.0	0.4	362 015	0.8	1 882	0	0		
複合サービス事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
サービス業(他に分類されないもの)	238 357	84.3	△0.7	△0.4	235 335	0.4	△1.1	224 907	△1.0	10 428	3 022	1 792		

図1 賃金の動き(前年同月比) - 規模5人以上・調査産業計 -



労働時間

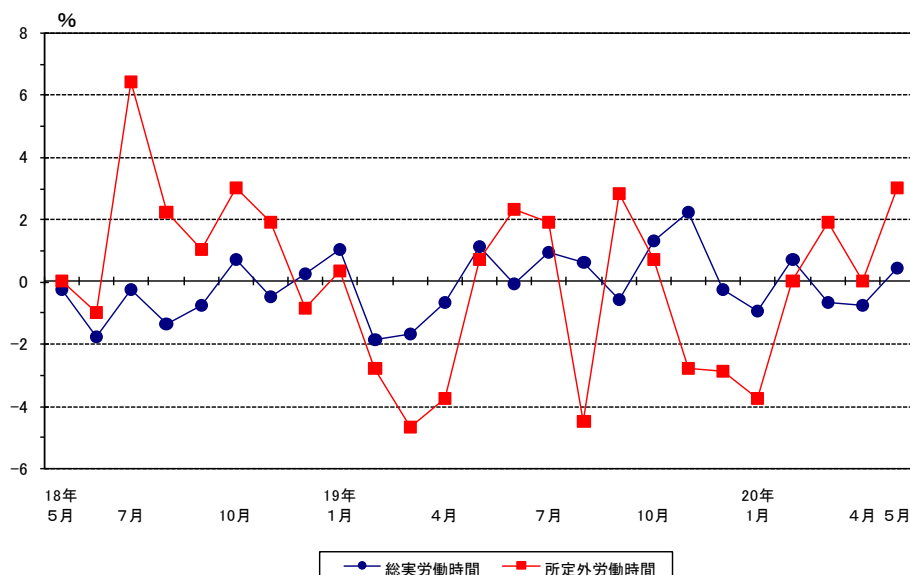
- ・総実労働時間は、規模5人以上で145.0時間、前年同月比0.4%増で、3ヶ月ぶりに前年同月を上回った。
(規模30人以上では150.7時間、前年同月比0.3%増で、4ヶ月連続で前年同月を上回った。)
- ・所定外労働時間は、規模5人以上で10.2時間、前年同月比3.0%増で、2ヶ月ぶりに前年同月を上回った。
(規模30人以上では13.3時間、前年同月比0.7%増で、3ヶ月連続で前年同月を上回った。)

表2 労働時間の動き

産 業	総実労働時間									出勤日数		
	実数				所定外労働時間				実数	前月差	前年同月差	
	時間	指数	前月比	前年同月比	時間	前月比	前年同月比	日				日
調査産業計	145.0	95.8	△5.9	0.4	10.2	△3.7	3.0	19.2	△1.1	0.1		
建設業	154.9	90.5	△9.6	△2.0	6.9	△4.2	△11.5	19.7	△2.4	△0.2		
製造業	154.9	93.3	△8.9	2.2	14.4	△7.1	0.7	18.7	△1.9	0.3		
電気・ガス・熱供給・水道業	155.5	102.4	△2.8	0.7	6.3	8.6	23.5	19.2	△0.6	△0.3		
情報通信業	161.2	97.1	△5.0	6.9	12.3	△5.4	16.0	19.8	△0.8	0.9		
運輸業	164.4	90.9	△5.5	0.0	24.5	△9.9	40.8	19.9	△1.0	△0.2		
卸売・小売業	130.2	91.4	△4.2	△3.7	6.2	21.6	1.6	19.9	△0.9	△0.2		
金融・保険業	141.2	97.0	△8.0	△6.8	7.4	△26.0	△25.3	18.8	△1.5	△0.7		
飲食店、宿泊業	116.3	108.2	△1.2	6.1	3.2	△8.6	△40.7	18.3	△0.3	0.2		
医療、福祉業	136.3	100.7	△4.3	0.9	5.0	△3.9	2.0	18.7	△0.7	0.1		
教育、学習支援業	160.9	112.9	△2.6	2.1	22.3	5.7	25.3	19.1	0.3	0.0		
複合サービス事業	159.0	103.3	△5.2	0.3	6.5	10.2	△26.1	19.6	△1.2	△0.2		
サービス業(他に分類されないもの)	146.9	97.5	△1.6	2.4	5.4	△18.2	△3.5	19.4	△0.4	0.6		

産 業	総実労働時間									出勤日数		
	実数				所定外労働時間				実数	前月差	前年同月差	
	時間	指数	前月比	前年同月比	時間	前月比	前年同月比	日				日
調査産業計	150.7	97.6	△5.2	0.3	13.3	△5.6	0.7	19.1	△0.9	0.1		
建設業	161.6	94.3	△10.9	△2.5	14.4	5.8	24.1	19.0	△2.7	△1.4		
製造業	160.5	95.6	△7.5	3.5	17.4	△8.0	4.2	18.8	△1.5	0.5		
電気・ガス・熱供給・水道業	155.8	109.3	0.3	△2.3	13.0	13.0	△6.5	18.9	△0.1	△0.3		
情報通信業	163.8	100.2	△5.1	1.6	14.8	△8.0	7.2	19.9	△0.8	0.1		
運輸業	168.8	93.9	△5.8	△2.6	25.1	△8.1	△10.4	20.0	△1.2	△0.1		
卸売・小売業	127.4	93.2	△2.2	△0.4	5.3	△5.4	8.1	19.5	△0.6	0.3		
金融・保険業	147.3	100.3	△11.3	△6.0	10.6	△33.8	△20.3	18.8	△1.8	△0.8		
飲食店、宿泊業	135.2	112.2	2.7	△2.3	5.8	△1.6	△9.4	20.0	1.3	0.0		
医療、福祉業	141.1	105.4	△2.7	△2.0	6.1	△1.6	0.0	18.8	△0.2	0.0		
教育、学習支援業	160.7	103.1	△2.0	△1.4	26.3	3.9	2.2	19.1	1.1	0.2		
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
サービス業(他に分類されないもの)	144.6	94.2	△3.0	△2.2	6.8	1.4	△2.9	19.1	△0.5	△0.4		

図2 労働時間の動き(前年同月比)ー規模5人以上・調査産業計ー



雇 用

- ・常用労働者数は、規模5人以上で647,547人、前年同月比0.2%減で、2ヶ月連続で前年同月を下回った。
(規模30人以上では331,835人、前年同月比0.1%増で、3ヶ月連続で前年同月を上回った。)
- ・パートタイム労働者の比率は、規模5人以上で28.5%となり、先月と同じであった。

表3 雇用の動き

【事業所規模5人以上】									
産 業	常 用 労 働 者				ハ ー ト タ イ ム		労 働 異 動		
	実 数	指 数	前 月 比	前 年 同 月 比	ハ ー ト タ イ ム 労働者比率	ハ ー ト タ イ ム 労働者比率 前年同月差	入 職 率	離 職 率	
	人		%	%	%	ポイント	%	%	
調 査 産 業 計	647 547	100.9	△0.5	△0.2	28.5	△ 0.2	1.65	1.88	
建 設 業	38 020	104.1	△2.7	△4.3	4.6	△ 2.7	0.00	2.67	
製 造 業	197 571	98.9	△0.5	△0.3	18.2	△ 0.5	1.50	1.67	
電 気・ガ 斯・熱 供給・水 道	2 645	85.1	△0.2	0.4	5.2	△ 10.3	0.08	0.26	
情 報 通 信	6 071	96.1	△0.6	△3.9	7.8	△ 5.0	0.43	1.02	
運 輸 業	27 885	103.1	1.8	1.0	33.1	8.3	3.17	1.40	
卸 売・小 売 業	130 001	95.0	△0.1	△0.2	46.4	2.6	1.27	1.34	
金 融・保 険 業	22 974	113.6	△1.2	6.3	13.5	△ 0.2	0.67	1.95	
飲 食 店、宿 泊 業	48 529	110.4	0.1	4.2	60.4	△ 9.1	3.93	3.88	
医 療、福 祉 社 業	57 238	105.2	0.0	3.4	32.2	4.4	2.36	2.30	
教 育、学 習 支 援 事 業	38 222	100.5	0.3	△1.5	18.8	△ 4.7	1.93	1.61	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	10 830	95.8	△6.4	△12.6	8.7	△ 6.2	0.00	0.00	
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	65 640	106.6	△0.5	△1.9	26.7	△ 4.3	1.48	1.95	

【事業所規模30人以上】									
産 業	常 用 労 働 者				ハ ー ト タ イ ム		労 働 異 動		
	実 数	指 数	前 月 比	前 年 同 月 比	ハ ー ト タ イ ム 労働者比率	ハ ー ト タ イ ム 労働者比率 前年同月差	入 職 率	離 職 率	
	人		%	%	%	ポイント	%	%	
調 査 産 業 計	331 835	99.4	△0.4	0.1	25.8	△ 0.3	1.49	1.50	
建 設 業	12 013	135.1	0.0	0.7	2.7	0.0	0.00	0.05	
製 造 業	130 171	97.8	△0.3	1.2	13.0	△ 1.0	1.28	1.08	
電 気・ガ 斯・熱 供給・水 道	699	49.4	△0.6	1.4	7.6	0.2	0.28	0.99	
情 報 通 信	4 446	103.3	△0.1	1.8	8.6	△ 8.6	0.58	0.63	
運 輸 業	15 880	99.4	0.7	2.8	34.4	0.9	3.15	2.44	
卸 売・小 売 業	51 326	91.5	△0.5	△0.9	56.1	1.2	1.11	1.69	
金 融・保 険 業	10 316	113.9	△1.3	5.3	13.4	△ 0.7	1.03	2.29	
飲 食 店、宿 泊 業	15 059	95.3	0.3	△4.3	52.0	0.6	3.92	3.61	
医 療、福 祉 社 業	34 872	104.4	△0.7	2.9	26.9	1.9	1.96	2.68	
教 育、学 習 支 援 事 業	22 353	98.5	0.6	△1.9	21.8	3.5	0.93	0.37	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-	
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	31 756	112.9	0.4	1.5	32.2	0.7	1.89	1.45	

図3 雇用の動き (前年同月比)
—規模5人以上・調査産業計—

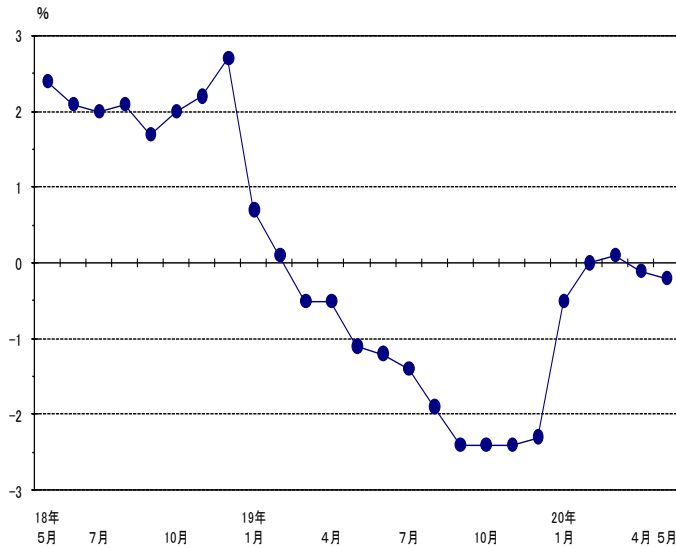
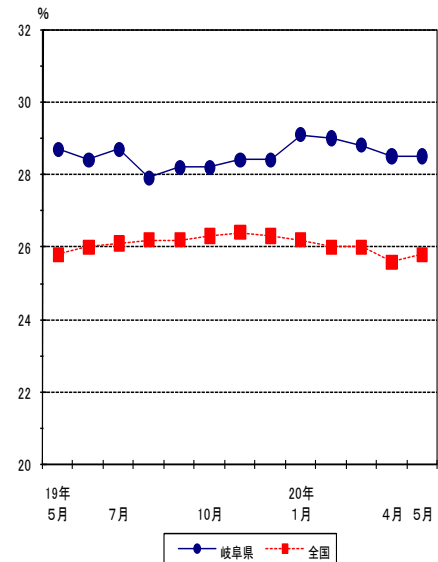


図4 パートタイム労働者比率の動き
—規模5人以上・調査産業計—



注) 全国の当月値は速報発表の実数値により算出。
翌月の公表資料で確報値に修正して掲載。

【利用上の注意】

- 1 平成 19 年 1 月分調査から、平成 16 年事業所・企業統計調査の結果に基づき調査対象事業所の抽出替えを行っている。
- 2 賃金・労働時間の指数については、平成 19 年 1 月分調査での調査対象事業所の抽出替え実施に伴う新旧サンプルのギャップを埋めるため、平成 12 年 1 月まで遡って修正し指数を接続させた。
また、常用雇用指数については、基準数値を改訂し遡って修正した。(指数の基準時は平成 17 年=100 としている)
- 3 前月比及び前年同月比は、指数の増減である。
- 4 平成 17 年 1 月分から、平成 14 年 3 月に改訂された日本標準産業分類により集計を行っている。
- 5 新産業分類による集計により、平成 15 年以前と産業の範囲としては厳密には接続しない調査産業計及び製造業の指数については、新産業分類による再集計結果の平成 16 年平均が、既に公表している平成 16 年平均と一致するように指数の修正を行って、接続を図っている。

【調査の概要】

厚生労働省が実施する、統計法に基づく指定統計調査（指定統計第 7 号）であり、雇用労働者の賃金、労働時間及び雇用の毎日の変動を明らかにすることを目的とするものである。

調査結果は、労働・経済政策の基礎資料として用いられている。

この調査は、日本標準産業分類に定める鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業及び外国公務を除く）に属する常用労働者 5 人以上の事業所のうち、厚生労働大臣が指定する約 770 事業所を対象とする。